

アメリカ公的福祉協会が連邦政府の公的扶助に果たした役割

西 崎 緑

Contribution to the Federal Public Assistance by the American Public Welfare Association

Midori Nishizaki

要 旨

救貧法の伝統をもとに州や地方政府の責任で実施されてきたアメリカの公的貧困救済は、ニューディール期に連邦政府が国民への責任として提供する社会保障の一部（公的扶助）と位置づけなおされる。この過程で APWA の果たした役割は、補助金行政を基本とする連邦政府の公的扶助行政を円滑に進めるための潤滑油的役割であったと言える。具体的には、①連邦政府と州政府とのリエゾンの役割を果たすこと、②連邦補助金の支給基準を達成するための州や地方政府の公的福祉法制度作成を支援すること、③州や地方政府の公的福祉担当者のレベルアップのために採用基準を整備したり、研修や講習を実施したりすること、④全国的な情報提供のために広報活動や出版活動を行うことであった。

キーワード：公的扶助，APWA，ニューディール，社会保障法，ソーシャルワーカー養成教育

はじめに

新大陸の植民地行政以来、アメリカの貧困救済は、イギリス救貧法の伝統を引き継いでコミュニティ単位で行われ、貧困者は州や地方政府の貧民監督官が懲治院や労役場に収容していた。やがて19世紀の急速な都市化の中で、移民を含む都市労働者の貧困が顕著になると、民間の慈善活動が発達することになる¹。そこからはじまったアメリカのソーシャルワークは、発展・分化の過程を経て、1920年代には民間部門が行う家庭支援²と市や州の慈善局が行う公的救済³に役割が分かれていく。ただしこの段階では、市民運動としてのソーシャルワークの伝統⁴は、公的救済にも継続されていたと言ってよい。ところが大恐慌を契機に連邦政府が緊急対策として貧困救済に関わることになる、生活圏域を超えたところで貧困救済の政策が立案・実施されるようになっていく。

1935年の社会保障法は、連邦政府が恒常的に貧困対策に関わることを明らかにした点で画期的であった。無論、この法律の中心は防貧であり、そのために労働者の生活安定を図る包括的社会保険を備えていた。ただし防貧の対象として想定された労働者家庭は、あくまでも健康な男性労働者が稼ぐ家庭であり、それを持たない母子家庭、障害者の家庭に対する、公的扶助も社会保障の一部と

して備えておかなければならなかった。

本稿では、ニューディール期の連邦政府の公的扶助の政策形成とその実施にアメリカ公的福祉協会（the American Public Welfare Association, 以下 APWA）が果たした役割について考察する。

なお APWA のニューディール期における連邦福祉政策への貢献については、Viswathan による詳細な研究⁵があるが、その他には Beverly Stadum⁶および Jacob Fisher⁷が若干触れているだけで、これまでの社会福祉史やニューディール期の福祉政策の研究ではあまり注目されてこなかった。社会保障法の立案に多大な貢献をしたアルトマイヤーやウィッテの回想録⁸の中でも、フランク・ベイン⁹に関する記述以外には APWA に関して触れられていない。そのため本稿では、APWA の機関紙 Public Welfare 50周年記念号¹⁰及び、第一次資料（APWA 理事会議事録、ディレクターの年次報告、メモランダム等）によって、その貢献を検証することとする。

1. ニューディール期の公的救済と社会保障法制度下の公的扶助

大恐慌の混乱によって州政府の救済政策が財政的破綻をきたすと、連邦レベルでの救済が求められるようになった。株価暴落の影響が深刻になっ

た1929年冬には、企業倒産による失業者が急増¹¹したため、大都市の民間社会事業機関は押しなべて通常の2倍以上の生活困窮ケースを抱えることとなった。それにも拘らず、この時点ではまだ公私の関係者は、国家が直接救済対策を講じるべきであるとは考えていなかった¹²。当時大統領の職にあったフーヴァーもその一人で、連邦政府の第一義的役割を経済復興ととらえていた。彼は、連邦資金を投入して農産物の価格安定や経営状況の悪化した銀行を救済しようとした。残念ながら彼の意図したように経済復興は進まず、失業者はさらに増加した。1931年ころから遅まきながら失業者の救済にも手をつけたものの、彼は1932年の大統領選挙で、ニューヨーク州知事ローズヴェルトに敗退することとなった。

ローズヴェルトは、就任後即座に銀行を含む経済部門の国家管理を進め、同時に積極的に困窮家庭の救済政策も実施した¹³。1933年5月22日に成立した連邦緊急救済法（Federal Emergency Relief Act）によって誕生した連邦緊急救済局（Federal Emergency Relief Administration 以下FERA）は、公共事業によって雇用を創出し¹⁴、失業者の自尊心を傷つけない方法で救済政策を展開した。この公共事業は、FERAが統一基準を定め、その基準に合致した事業を展開した州に補助金を支給するという Matching Grant 方式で実施された¹⁵。1933年5月から1935年12月に州や地方自治体が実施した公共事業に支給された連邦資金は、総額で31億ドルにも上った。公共事業は、総勢2000万人以上に仕事を提供し、アメリカ国内の公有地における設備を拡充させた。

その後1933年11月に民間事業局（Civil Works Administration, 以下CWA）が設置され、1934年7月までに426万人失業者の深刻な窮乏状態が緩和された。CWAは公共事業局（PWA）から4億ドル、FERAから8,900万ドル、連邦議会承認予算3億4,500万ドルを用いて、7か月で4万4千マイルの道路、2千マイルの堤防、1千マイルの給水管の新設、4,000の学校と1,000の空港の建設または改築を成し遂げた¹⁶。1935年まで公共事業への投資は続けられ、その後は公共事業促進局（Works Progress Administration, 以下WPA）と社会保障理事会（Social Security Board）によって引き継がれてFERAは解散した。

1935年の社会保障法は、かねてからローズヴェルトが関心を持っていた社会保険制度を中心とし、包括的社会保障制度を実現しようとするものであった¹⁷。しかし法制化の過程で南部民主党の離反を避けるために州独自の基準で運営することを容認したり、医師会との葛藤の結果、医療保険を制度案から外したりするなど、さまざまな妥協が行われた。ともあれ「拠出にもとづく給付」を

基本とし、失業保険、老齢年金、公的扶助、社会福祉事業の4部門を擁する制度体系ができあがり、「就労者のための経済保障」とその補足としての扶助と福祉サービスを組み合わせたアメリカ型の福祉国家の基本がこの社会保障法によって形づくられたのであった¹⁸。

社会保障法は、その基本的対象を白人男性就労者としていたが、「雇用されることが困難な者」に対する公的扶助も制度内に位置づけ、それを州と地方政府の責任において実行するよう定めていた¹⁹。1935年当初、この対象には、老齢扶助（OAA）、盲人扶助（AB）、児童扶助（ADC）の3種類が規定されていた²⁰。制度の運営も、就労者を対象とした老齢年金は連邦直轄としたのに対し、老齢扶助は公的扶助の全てがそうであるように州による運営を基本とし、そこに連邦補助金を支出するという仕組みとなった。老齢扶助は、州が65歳以上の困窮老人に対し月額30ドル（上限）を支給すれば、連邦政府がその半額を補助金として支給するものとし、同様の割合で盲人扶助にも連邦補助金が支給された。児童扶助には、第1子に18ドル、第2子以下には12ドル（上限）を支給すれば、その3分の1の連邦補助金が支給された。

公的扶助については、その実施を（以前から救済行政を行ってきた）州や地方政府にまかせたとは言え、社会保障法の一部に位置づけられたため、明確な「権利性」を担保していた。その点で、それまでの救済制度とは異なる。例えば社会保障法 Title I Sec.2には、老齢扶助の申請を却下された者は誰でも公正なヒアリングの機会が与えられると定められていた²¹。この条文の背景には、貧困が個人の資質の問題ではなく純粋に経済的問題であり、政策的に対応すべきという社会工学的考えがあったと読み取れる。

これらの政策は、ローズヴェルトがニューヨーク州知事時代から信用を置いていたFERAのハリ・ホプキンス、労働省長官のフランシス・パーキンス、公的扶助局長のジェーン・ホーイなどのニューヨーク出身の進歩主義ソーシャルワーカーたち、アーサー・アルトマイヤー、エドウィン・ウィッテなどのウィスコンシン大学出身の改革派グループ、そしてキャサリン・レンルート、アボット姉妹²²などのシカゴ大学出身の連邦児童局の代表を含む、経済保障委員会²³で集中的に審議され、短期間に仕上げられた。

社会保障法の運営は、労働省から独立した超党派の社会保障理事会が責任を持つ形で運営されることとなっていた。ローズヴェルトが8月23日に任命した3人の理事は、ジョン・ワイナント（共和党出身の前ニューハンプシャー州知事）、アーサー・アルトマイヤー（ウィスコンシン・グループ）、ヴィンセント・マイルズ（民主党全国委員

会)であった。そして彼らはアメリカ公的福祉協会 (APWA) の事務局長であったフランク・ベインを社会保障理事会の事務局長に指名した²⁴。

ベインは、1936年12月ラジオ放送 *America's Town Meeting of the Air*²⁵ で、社会保障は、史上初の全国的制度であり、児童期の保護、障害者への扶助、予防的公衆衛生活動、失業対策、老齢期の困窮を防ぐための組織的対策を行う画期的制度であると説明している。さらに、連邦と州のパートナーシップは、長期的に継続するため、「州財政不足のためしばしば十分な給付ができず、救済を受ける者が惨めな思いをせざるを得なかった過去からの訣別となる」とも述べている²⁶。

社会保障理事会はさらに社会保障制度を運営するために必要な部局を編成し、Title Iの老齢扶助、Title IVの盲人扶助、Title Vの児童扶助について州や地方政府への補助金を取り扱うために社会保障理事会の監督下に公的扶助局 (Bureau of Public Assistance) を設置した。初代局長は、ニューヨーク時代からハリー・ホプキンスの部下であったジェーン・ホーイで、彼女は1936年2月に就任し、以来17年間にわたって公的扶助局を率いた。

ホーイは、1892年ネブラスカ州で9人兄弟の末子として生まれ、6歳からニューヨーク市で育った。幼児期からの母親の影響で、コロンビア大学で政治学修士を修めた後、ニューヨーク社会事業学校に進みソーシャルワーカーとなった。1916年からホプキンス率いるニューヨーク市児童福祉委員会で母親扶助の担当者となった。その後赤十字家庭サービス、ニューヨーク結核協会ブロンクス支部長、福祉協会保険部門長等を経て、連邦政府の公的扶助局長となった人物である。ホーイは前職からの経験で、社会保障法下の公的扶助は現金給付であるべきで、それが救貧法的な施しとは異なり、受給者の自立能力を向上させるものであると考えていた²⁷。そのため州が従前の救貧法的態度で公的扶助を運営することを許容せず、連邦政府の補助金を得るに値する良質なサービスとその実施ができる人材を担当者に据えるよう州政府に求めた。彼女は、時には州知事や中心的な州議員と懇談し、州政府が実施する扶助の質的向上を求めた。

このように社会改革マインドを持つソーシャルワーカー出身の行政官僚が、社会保障法体制下での公的扶助制度の立案と運営に中心的役割を果たしたと言ってもよい。トラットナーは、これによって「大不況とニュー・ディールの結果、ソーシャルワークがアメリカの生活のなかで新たな信望と重要性を獲得し、「非常時の職業としてではなく、国家機構の承認された一部分として、すなわち現代における都市化された産業化された社会におけ

る重要かつ日常的な機能」となったと評価している。このように労働者や一般大衆の要求に応える形での政策(社会保障法やワグナー法の制定など)展開が行われたために、ニューディール第二期には、保守派や産業界からの批判も強くなった。その結果、社会改革も意図したようには進まず、さらに経済復興も遅れるという行き詰まり状態に直面した²⁸。

ともあれ、福祉国家政策の一環としての社会福祉 (Social Welfare) をアメリカ社会の中に組み込んでいくという一大事業は、当然のことながら一部の行政官僚だけで成し遂げられるものではない。そこで次に、APWAの果たした連邦政府と州政府を結ぶ役割²⁹や、公的部門と民間部門をつなぐ役割、さらに公的扶助担当官の育成を進める役割を詳しく見ていくことにする。

2. アメリカ公的福祉協会 (APWA) の設立

大恐慌後の最初の冬、他のアメリカ人たちと同様、ソーシャルワーカーたちも、不況が短期間で回復すると楽観視していた。その証拠に全米社会事業会議が失業問題を中心テーマに取り上げるのは、1931年を待たねばならなかった(参考資料1)。

このように専門ソーシャルワーク界が困窮する人々の救済に機動的かつ積極的な取組を提示できなかった理由は、大まかに2つある。第一に貧困救済に取り組むことは、第一次大戦後から1920年代に発達したカウンセリングを中心とした家族ソーシャルワークを二番手にすることになる、第二に連邦政府が貧困救済に乗り出すことに対して疑問を感じるソーシャルワーカーたちが多かったことである³⁰。貧困救済は、救貧法の伝統ゆえに長い間、地方政府の責任と見なされてきた。ソーシャルワークの伝統はあくまでも市民の連帯による生活課題の解決であり、国家(連邦政府)が生活圏域に介入することに抵抗があったのである。

そのようなわけで、ニューディール初期には、公的救済のために連邦政府の補助金が州や市に流れ込むことが適切な方法であると考えられるソーシャルワーカーはほとんどいなかった。しかしさすがに彼らも1931年ころには不況の影響が深刻であると認めざるを得なくなり、連邦政府の責任として公的救済を行うこと、そしてその公共事業に失業者を採用することに賛成するようになっていった。これには、多くのソーシャルワーカーがニューディールの救済事業によって、新たな仕事の機会を得たことも影響している³¹。

一方、州や地方の救済機関では緊急に対応策を講じる必要に迫られていた。そこで1929年サンフランシスコで開催された全米社会事業会議年次大会において、第9部会(公的機関の代表者会

議)では、全国組織を立ち上げる案を賛成多数で可決し、翌1930年にボストンで開催される全米社会事業会議において具体的な組織編制を検討することとした。ボストンでは、1930年6月12日にランチョンミーティングが設定され、20州から41人が参加した³²。なお、同ランチョンミーティングでは、新組織の名称をアメリカ公的福祉行政官協会 (the American Association of Public Welfare Officials) とすることが決定され、L. A. ハルバート (Rhode Island) が会長に選出された。ハルバートは、執行委員会として、コナント (Mass), ウィルソン (D.C.), グリスウォルト (Ohio), ジョンソン (New York), セイラー (California) の5人³³を指名し、彼らとともにこの組織の役割を審議した。その結果、当面、組織の構成員を州の福祉局に限定することと、組織の目標を州福祉局同士の情報交換を促進することが決まった。また新組織の当面の活動を、大統領の就業緊急委員会 (the Emergency Committee of Employment) に協力して、公的救済の状況についての情報を集めることや、公的福祉サービスを効率的に提供する組織を開発することも決定された。

ところでこの組織の立ち上げにあたり、必要な情報を提供し、関係者との連絡調整と事務的支援を行ったのは、連邦児童局であった。特に局長のグレース・アボットは、全国的統計データの収集方法を教示し³⁴、組織に郡や市の福祉行政に混在させることのリスクも指摘した。その上で児童局ができる事務支援の内容を説明し³⁵、調査の実施と組織の運営費用のためにローラ・スペルマン・ロックフェラー財団から支援を得られる可能性を示唆した³⁶。

そこで会長のハルバートが財団の資金援助担当者で前連邦政府人事委員会高官であったガイ・モフェット³⁷と会見した。モフェットのアドバイスにより、アメリカ公的福祉行政官協会は、全国的統計調査の実施にとりまとめる仕事を担う常勤スタッフを雇用することとし、公的扶助の担当者の現任訓練は警察官や保護観察官などの現任訓練の方式を参考にすることにした。

その後1932年にアメリカ公的福祉行政官協会 (the American Association of Public Welfare Officials) は、ワシントンからシカゴに全国事務所を移転させ、名称もアメリカ公的福祉協会 (the American Public Welfare Association) とした。この移転によって、APWA は、エディス・アボットやソフォニスバ・ブレッキンリッジ、シャーロット・トウルなど、公的扶助行政の向上に深い関心を持つシカゴ大学社会サービス運営学校 (University of Chicago School of Social Service Administration) の教授たちの強力なバックアップを得るようになる。それらは、①福祉国家の制

度としての公的扶助の位置づけに関する理論的裏付け、②教授陣の人脈 (連邦政府や全米各地の社会福祉関係者との繋がり)、③ APWA 主催の研修や講習の講師として協力、④シカゴ大学出版会の学術雑誌 Social Service Review への原稿掲載、⑤ APWA 事務所の設置 (シカゴ大学が保有地を提供) などである。以後全国事務所を再びワシントンに戻す1974年まで、調査や研修、政策提案、出版などの活動で、APWA とシカゴ大学との密接な連携は続いた³⁸。例えば、1956年に APWA がシカゴ大学の協力を得て実施した調査では、社会サービス担当者からカウンセリングを受けた家族がより短期間で扶助受給を脱することができるということが明らかになった。この結果によって、1962年に社会保障法が改正されたときには、受給家庭が必要とする場合、カウンセリングを実施することを福祉サービスの一つとして州の福祉局に義務付けたのであった³⁹。

3. APWAの公的扶助政策への関与および公的扶助ソーシャルワーカーの養成への関与

(1) 公的扶助政策への関与

(ア) フーヴァー時代

1931年の冬、連邦政府の失業者救済の法制化を求めるソーシャルワーカーたちが、「連邦政府のアクションを求める社会事業会議」を開催した。この会議に参加した APWA は、連邦議会上院の委員会メンバーから全米の失業者の状況の報告を求められ、その後、この会議は1932年1月上院に提出されたコスティガン＝ラ・フォーレット法案の下書きを行った。同法案は成立しなかったが7月にレイニー＝ワグナー法案をもとに緊急救済・建設法がフーヴァー大統領の承認を得て成立した⁴⁰。この法は救済目的のために年利3%で資金を州知事に貸し付けるというものであったが貸付の詳細な条件は設定されていなかった。そのため各州政府は、公的救済の法制化と行政組織の整備を単独に行わなければならなかった。州知事は、APWA にアドバイスを求め、APWA はそれにスタッフを増強して応えた⁴¹。具体的には、社会調査、救済行政の研究 (ニューヨーク、ニューハンプシャー、アイオワ、カンザス、テキサス州ダラス市など)、新しい法制度の下書きや既存の法制度の改正案の作成、救済事業や福祉事業の整備計画、救済行政の規則整備、救済事業専門家の配置、公的福祉に関する報告書や刊行物の発表、公的福祉分野の民間組織と行政組織の連絡調整などであった。

APWA は、一般的には州政府に以下の10項目を求めることとしていた⁴²。

1. 救済行政を行わせる州部局を新たにまたは既存のものを活用して設置すること、州福祉局が

- 担当できる場合はそれに担当させること
2. 救済担当部局に州の救済事業を実施させるとともに州全体の失業者数を調査させ、救済のニーズとそれに係る費用を算出させること、
 3. 郡単位で福祉行政と救済行政の支部を設置すること
 4. 州と地方の救済部局に救済事業の専門家を配置すること
 5. 民間組織に公的資金を流さず、公私が協力して救済事業を行うようにすること
 6. 州と連邦政府の救済資金を各郡の必要に応じて配布する権限を州福祉局に与えること
 7. 州福祉局が決定した救済及びサービスの最低基準に従って各郡に資金を臨機応変に配布できるようにすること
 8. 失業対策事業と直接救済を組み合わせ、救済が有効に行えるようにすること
 9. 州にも救済資金を支出する責任を負わせること
 10. 失業者に尊厳ある生活を提供できるような救済事業を発展させること

以上を見ると、FERA が開始される以前に、「福祉国家政策の一部としての公的扶助」の原則は、その骨子が出来上がっていたと言える。

1932年1年間に APWA のスタッフは、州政府の招きに応じてアドバイスを行うだけでなく、15州の各種社会福祉関係の会議に出席した。また、彼らは広報活動にも力を入れ、Public Welfare News や Old Age Security and Unemployment Insurance と、Maintenance of Welfare Standard⁴³ のパンフレットを刊行したほか、専門雑誌への寄稿やラジオ番組への出演を通して新しいシステムの広報を行った。

(イ) FERA 時代

こうした連邦救済行政への専門的アドバイザーとしての APWA の役割は、FERA 局長のハリー・ホプキンスの組織運営方針と合致していたため、基本的には政権交代後も継続した⁴⁴。その上 APWA と FERA、あるいは APWA と州や地方の公的福祉局との密接な関係は、人事面での交流が盛んに行われたことにより強固になっていった。例えば、ホプキンスと APWA 事務局長のベインは、1920年代初頭から救済行政についての専門的意見や情報を盛んに交換してきた友人であった。そのため FERA が開始されると、ベインは、FERA にデスクを与えられ、シカゴとワシントンを毎週往復することになった⁴⁵。その後1934年に FERA が解散し、社会保障法の実施の段階に移行すると、ベインは、ホプキンスの要請により社会保障理事会の初代事務局長に就任する。この例以外にも、もともと州政府の行政官であった APWA のメンバーも多かったため⁴⁶、他州の行

政官と「公的福祉が政府の責任として行われるべきである」という考えを共有しつつ、連邦政府が主導する新たな救済行政体制を確立していった⁴⁷。

(ウ) 社会保障法時代

APWA は、公的扶助を廻って、連邦政府の行政組織のあり方にも影響を与えようとした。1935年6月にモンリオールで開催された APWA の年次大会では、連邦政府の中に強力な権限を持つ公的福祉を担当する部局を設置することを求める決議がなされた⁴⁸。これは、FERA の解散によって、連邦政府の補助金を用いて行われる州政府の救済行政の適切性（財政面のみならず、連邦政府が設定した社会サービスの基準を満たしているかどうかという点）を監督する部署が必要になったためである。

APWA は、連邦と州の機関の連絡調整役となることを自覚し、1935年社会保障法の法制化の過程とその後の実施過程への協力を行った。そして担当部局となった社会保障局を支援し、公的福祉の運営を改善するための支援も行った。

例えば、1935年10月の理事会では、FERA の廃止による影響が審議されている。救済事業が社会保障制度の中に包摂されることの州への影響や、州を越えて移動する短期労働者（Transient）や季節労働者の取り扱いについてである⁴⁹。これは、州間合意として取組みが行われ、各州のほかアラスカ、ハワイ、ワシントンDCも含めて移動先の地域でも同様の処遇を受けることができる互惠協定として法制化された⁵⁰。

社会保障制度の運営が始まり、公的扶助局が社会保障理事会の下で設置されると、連邦政府の救済は、公的扶助局の責任において実施されるようになった。このように FERA の時代から組織体制は変更になったものの、APWA 前事務局長のベインが社会保障理事会事務局長に就任していたため APWA と連邦政府の関係は依然として親密であった。1936年5月の理事会には、公的扶助局長に就任したホーイが招待され議論に加わっていたほか、この年も社会保障理事会や連邦政府の関係部局、州や地方の公的福祉行政に APWA のスタッフは出向していた。

APWA は、公的扶助行政に関して、受給者を貧困状況から早期に脱出させるためには、科学的ソーシャルワークと科学的行政運営を基本とすべきと考えていた。そのため州や地方の行政を通じて統計データを収集することに力を入れていた。集められたデータの解析を行った結果、APWA は公的扶助を一般扶助に切り替えるべきであるという意見を持つようになった。それは、社会保障法制度下のカテゴリー別救済では、多くの短期労働者やホームレスが対象からはずされてしまうからであった⁵¹。

この件については、シカゴ大学社会サービス運営学長エディス・アボットも、1936年3月18日発行のNationの記事において、FERA時代の連邦補助金が停止されたことにより、社会保障法の救済カテゴリーに属さない貧困家庭が生活に困窮し、救貧法の時代のように地方政府の役人の恩恵にすぎることになると心配していた⁵²。彼女は、公的扶助の権利性が縮小され、前近代的性格に逆戻りすることを恐れていたのである。しかし結局、カテゴリー別の公的扶助が一般扶助となることはなかった。

(エ) 戦中戦後時代

1939年には、APWA組織内に全国州公的福祉行政官協議会(the National Council of State Public Welfare Administrators)と全国地方公的福祉行政官協議会(the National Council of Local Public Welfare Administrators)の2つのグループが結成された⁵³。これは当初からグレース・アボットが指摘していたこと、すなわち2つのレベルの地方行政が救済行政で直面する問題の性質が異なっていたからである。APWAが、公的福祉行政の運営、政策立案や救済手続きの改善に指導的役割を果たし、行政担当者に有益な情報を提供するためには、必要な展開であったと言える。

1940年代には戦時体制への移行に伴い、APWAは、選抜徴兵局と協働で兵役従事者へのサービス給付、留守家庭への福祉サービスの提供、国防体制下の緊急事態対応計画策定への参加、難民・孤児の救済を行った。また、軍需産業への採用支援、救済受給女性の就労支援も行った。

戦後もAPWAは、社会保障法の改正への支援にかかわり、1946年に法改正が提案されたときには、関係者への情報提供と議論の場の提供を行った。また社会保障法の1956年改正では、改正内容を定めるために、全国調査を実施した。その結果1956年改正では、州の公的扶助行政における漏救をなくすために、連邦政府の補助金を増額することとした⁵⁴。

(2) 公的扶助担当者養成への関与

1930年以前には、民間のボランティア組織が教養・文化面で優れていると見なされており、実際に社会変革に向けての運動体としても活躍してきた。ソーシャルワーカーたちは、公的救済機関を悪し様に貶し、教育機関でさえも、民間慈善組織を念頭に置いた養成教育を行ってきた。専門的訓練を受けたソーシャルワーカーで公的機関での政策立案や実施の仕事をめざす者は皆無と言ってもよいくらいであった⁵⁵。ところが、大恐慌によって、民間慈善組織のキャパシティの限界のため公的機関の窓口へ送致せざるを得ないケースが大量に生じたために、公的機関の救済方針や窓口対

応の改善が必要となった。すなわち州や市レベルでの救済政策の立案とその実施を行う能力を有するソーシャルワーカーを行政機関に配置すべきという議論が出てきたのである。

公的扶助を担うソーシャルワーカーの専門的資質を高くすべきという議論は、1930年にAPWAの前身のアメリカ公的福祉行政官協会が設立された時から提起されていた。この時点で彼らがまず企画したのが、グレース・アボット(連邦児童局)、エレン・ポッター医師(ニュージャージー州)、チャールズ・ジョンソン(ニューヨーク州社会福祉局)、フランク・ベイン(ヴァージニア州公的福祉局)、アンナ・セイラー(カリフォルニア州社会福祉局)の5人による委員会を設置して、その内容を協議することであった⁵⁶。

1931年9月、Social Service Review誌上で、グレース・アボット(連邦児童局長、APWAの公的福祉事業における専門職の基準を保持・発展させるための委員会委員長)は、公的福祉には2つの課題があると述べた。その1つは、専門的資質を持った人材を如何に確保するかということ、もう1つは、公的福祉サービスの専門的基準を如何に維持し続けていくのかということである⁵⁷。そして委員会は、1932年に「公的サービス実施における組織化、管理、運営の手法を理解していない者はその職を全うすることができない」という見解を発表した⁵⁸。

FERAの創設により、連邦補助金による州や地方政府の救済制度が安定的に実施されるようになると、失業救済の担当者の改善がいくつかの州で見られるようになった。FERA自身による担当者の最低基準は明文化されていなかったが、実施過程でなされた補助金運用指導によって、州や地方政府が自主的に改善していったのである⁵⁹。

1934年全米社会事業会議第9部会とAPWAが共催した「公的サービスのための人材」に関する円卓会議で、APWAの専門基準委員会委員でありニュージャージー州医療部長であったエレン・ポッター医師は、州の緊急救済局の担当者の資質について調査中であることを明らかにし、途中経過を報告した。この調査の最終報告は、1934年9月、委員長のモスがAPWA理事会に提出した年次報告の中で行われた。それによれば、連邦政府の圧力と人事交流によって、州や地方の公的福祉部門には専門的資質を持った人材が増えているということであった。ただし彼は、公務員の採用基準の改善だけでは十分な効果をもたらさないことも指摘していた。能力に見合った採用と昇任を基本とする「メリットシステム」の実現が最低限必要と述べ、試験制度の導入を提言した⁶⁰。

1935年に社会保障法が成立し、恒久的に公的扶助に携わる人材が必要となったが、その需要に応

えるだけの専門職は絶対的に不足していた。その理由は、専門的訓練を受けたソーシャルワーカーで公的救済に携わった経験のある者が極端に少なかったこと、ソーシャルワーカー養成を行う社会事業学校においても、公的福祉の政策立案や公的福祉行政の運営について詳しく教授する機会を持っていなかったことによる。そのため専門的知識を全く持たない者たちが、公的扶助担当者として採用されてしまったのである⁶¹。

そこで、APWAは、最優先課題として、州や地方政府の公的福祉部に新たに採用された者を対象に現任訓練を実施することとした。これができたのは、スベルマン財団が特別助成金22,500ドルをAPWAに寄贈したことによる⁶²。この資金をもとにAPWAでは、ニューヨーク市公的福祉局長のウィリアム・ハドソンを委員長とする現任訓練委員会を立ち上げ、連邦児童局、社会保障理事会、公共事業局の責任者たちをメンバーとして現任訓練を検討することとなった。APWAは、この委員会の他、2つの委員会（ルイス・メリアムが会長の人材委員会とゴードン・ハミルトンが会長の業務内容分析計画・施行方法委員会）に協力を求めて現任訓練プログラムの開発・実施に取り組んだ。さらにAPWAの前会長のラ・ドゥを説得して実施責任者とした。一方、現任訓練プログラムの内容については、シカゴ大学のクライド・ホワイトが非常勤で研究することとなった。また、APWAは、エラ・W・リードをコンサルタントとして位置づけ、州や地方政府の人事管理、採用支援、公的福祉行政担当部署の立ち上げ、現任訓練の設置支援、法制化と運営の参考図書を紹介を行うために、全米の州や地方を訪問させることとした⁶³。

APWA会長のホーラーは、アメリカ社会事業学校協会にも働きかけ、スタッフの専門性を高めるための効率的プログラムの開発を依頼した。公的福祉現場で標準的に行われている業務の調査については、連邦児童局と社会保障理事会からの依頼により、APWA自身が調査を行った。その結果はミシガン大学のアーサー・ダンハム教授の研究にまわされ、州、郡、市それぞれのレベルでの業務遂行の能力を高めるための効率的なプログラムが開発された。これをもとに、APWAは、現任訓練のデモ・プログラムをアラバマ、インディアナ、ルイジアナ、ミネソタ、ワシントンの5つの州を選定して実施することとした⁶⁴。

1936年8月時点では、州の行政官僚がソーシャルワーカーにほとんど期待していなかったために、州公的福祉局長にソーシャルワーカーの資格を要求していたのは、3州のみであった。しかしこうしたAPWAと連邦政府、州政府、大学の集中した努力の結果、1940年までには多くの州で現

任訓練プログラムが実施されるようになった。そして1939年までに公務員法を整備し実施した州は17州、メリットシステムを採用して公的扶助を運営していた州は22州に上っていた⁶⁵。

おわりに

以上見てきたように、APWAの果たした役割は、補助金行政を基本とする連邦政府の公的扶助行政を円滑に進めるための潤滑油的役割であった。具体的には、①連邦政府と州政府とのリエゾンの役割を果たすこと、②連邦補助金の支給基準を達成するための州や地方政府の公的福祉法制度作成を支援すること、③州や地方政府の公的福祉担当者のレベルアップのために採用基準を整備したり、研修や講習を実施したりすること、④全国的な情報提供のために広報活動や出版活動を行うことであった。

情報提供による政策立案への支援については、本稿で十分に触れていないが、APWAは、連邦、州、地方の公的福祉法制化の全国的な最新情報や連邦議会や州議会で保留となっている法案の最新情報を盛り込んだ「法制化報告サービス (Legislative Reporting Service)」を刊行し、行政担当者の支援を行ったほか、必要に応じて会議、研修、講習を企画して実施した。

こうしたAPWAの活動は、APWAの民間団体としての性格を活用して、補助金行政という社会保障制度下での公的扶助を全国に普及させた点で評価されよう。連邦政府からの命令や指導ではなく、あくまでも州や地方政府が自主的に、旧態然とした救貧法体制を脱却して近代的な福祉国家が国民に提供する権利としての公的扶助を実施する体制を整えることを実現させたからである。

¹ 拙稿「アメリカ合衆国」宇佐美耕一他編『世界の社会福祉年間2013第13集』旬報社2013年、pp.42-43。

² 一般家庭の支援は、第一次大戦中にアメリカ赤十字社と陸軍がソーシャルワーカーに留守家族と帰還兵士のケアをさせるようになったことから始まった。ただし、まだこの時期のソーシャルワーカーは、貧困家庭の支援を中心としていた。

³ 用語の使い方を解説すると、公的救済はPublic Reliefの訳語、公的扶助はPublic Assistanceの訳語として用いている。またPublic Welfareの訳語として公的福祉を用いている。Roosevelt大統領はニューデールの救済事業の議論の中で、やや時代がかったDole（施し）という用語も使用しているが、それは本稿の内容には直接関係しないため、ここでは用いない。

⁴ 物質主義の支配下で悲惨な生活を強いられ人間性を剥奪されている下層市民を救済し、正直な人間が報われる本来のアメリカを取り戻そうとすることがソーシ

ヤルワークを始めた白人中産階級の人々の考え、つまり彼らの考える社会的正義であり、そのために活動と運動を行ったのであった。

⁵ Viswathan, Narayan (1961) *The Role of the American Public Welfare Association in the Formulation and Development of Public Welfare Policies in the United States: 1930-1960.* (D.S.W. thesis, Columbia University)

⁶ Stadum, Beverly (1999) "The Uneasy Marriage of Professional Social Work and Public Relief, 1870-1940," Lowe, Gary R. and Reid, P. Nelson, eds., *The Professionalization of Poverty: Social Work and the Poor in the Twentieth Century.* Aldine de Gruyter. pp. 44-45.

⁷ Fisher, Jacob. (1980) *The Response of Social Work to the Depression.* Schenkman Books. pp. 48-49,53,58,143-145,240.

⁸ Altmeyer, Arthur J. (1966) *The Formative Years of Social Security.* University of Wisconsin Press. Witte, Edwin E. (1963) *The Development of the Social Security Act.* The University of Wisconsin Press.

⁹ Frank Bane (1893-1983) 高等学校校長や教育長を務めた後、1920年ヴァージニア州慈善矯正局事務局長、ノックスヴィル公的福祉局長、ヴァージニア大学社会学准教授を経て、ヴァージニア福祉局長となった。1932-35年 APWA 事務局長を務め、1935～38年連邦政府の社会保障理事会事務局長となった。

¹⁰ The American Public Welfare Association (1980) "Fifty Years of Looking Ahead: A Sketch of the Past/ The Shape of the Future." *Public Welfare. The Journal of the American Public Welfare Association.* Winer 1980 Vol 38. No1.

¹¹ 10月には50万人弱であった失業者が12月には400万人以上となり、その後も増加し続けた。1933年には失業者の数が1500万人となり、アメリカ国民の4人に1人が失業という厳しい事態となった。

¹² Morris, Andrew J. (2009) *The Limits of Voluntarism; Charity and Welfare from the New Deal through the Great Society.* Cambridge University Press. pp.9-10. 有賀夏紀『アメリカの20世紀(上)』中公新書2002年. pp.148-150. 西崎 2013. pp.50-51.

¹³ ローズヴェルトは、「必要に応じて経済活動の諸分野に国家権力を介入させ、その結果、資本主義体制のあり方そのものに大きな修正を加えることになる。」(有賀貞他編『概説アメリカ史新版』有斐閣1990年. pp.140-141) ローズヴェルトの緊急救済は、実際にはフーヴァー政権が1932年に作り上げた復興金融公社や金救済建設法を引き継いだ形であった(紀平英作『ニューディール政治秩序の形成過程の研究』京都大学出版会1993年. pp.128-129. 2つの政権の連続性が1963年Degler論文から指摘されてきたことについては、紀平 p.179を参照)。

¹⁴ 法案は、ワグナー、ラ・フォーレット、コスティガン の3上院議員が作成し議会に上程した。なお FERA は、ローズヴェルトがニューヨーク州知事時代に発足させたニューヨーク臨時緊急救済委員会 (TERA) を

モデルにしたもので、その委員長を務めたハリー・ホプキンスが長官に就任した(新井光吉『ニューディールの福祉国家』白桃書房1993年. p.227)。

¹⁵ 州が3ドル使う毎に、連邦政府が1ドル支給するという方式で、FERA は設立当日にわずか2時間で500万ドルを州に支給した。

¹⁶ Leighninger, Robert D. Jr., *Long-Range Public Investment: The Forgotten Legacy of the New Deal,* Columbia, SC: University of South Carolina Press, 2007. p. 117.

¹⁷ ローズヴェルトは、社会保障法案起草に際して①失業保険は州失業保険法を促進するものであること、②老齢年金保険は連邦政府管掌とし、事業体と労働者の拠出によるという条件を付けて、連邦資金の無秩序な支出を避けようとしていた(紀平: 318-326)。

¹⁸ 新井: 292-329.

¹⁹ 小林清一『アメリカ福祉国家体制の形成』ミネルヴァ書房. 1999. pp.245-246.

²⁰ 扶助については、経済が回復し、社会保険制度が拡大していけば、やがてなくなっていくものと考えられていた(Witte, Edwin. *The Development of Social Security Act. A Memorandum on the History of the Committee on economic Security and drafting and Legislative History of the Social Security Act.* Madison: University of Wisconsin Press.1962. p.18. 95. 小林:244-251.)。

²¹ 小林: 247. SSA サイトから法律の該当箇所を抜き出すと「Title 1 State Old Age Assistance Plans Section 2 (4) provide for granting to any individual, whose claim for old-age assistance is denied, an opportunity for a fair hearing before such State agency;

²² 児童局のジュリア・ラスロップとグレース・アボットが母親年金を社会保障法の一部に取り入れることについてロビー活動を積極的に展開した(Lee, R. Alton(2012) "From Mothers' Pension to Aid to Dependent Children in the Great Plains the Course from Charity to Entitlement," *Great Plains Quarterly* Vol.32. p.268.)。

²³ 経済保障委員会は、1934年6月29日付の大統領令によって閣僚級の人員5人(委員長は労働長官のパーキンス)をメンバーとして設置され、人が生活困難に陥った場合への生活保障制度の方法について研究し、法制化に結び付けることをその使命とした。委員会は、Executive Leadership Group, Advisory Council, Technical Board, Executive Director の4つのグループに分かれ、その中でもさらに細かく分かれていた。当時のメンバーとその構成については、以下の社会保障局の公式サイト参照。

<https://www.ssa.gov/history/reports/ces6.html>

²⁴ Stevenson, Marietta (1936) "Old Age Assistance." *Law and Contemporary Problems*, Vol.3, No.2. pp.244.

²⁵ 1935年5月30日から1956年7月1日まで続いたNBC(のちにABC)のトークショー。専門家のパネルディスカッションを基本に聴衆からの反応や質問がそのまま放送した。

²⁶ *Excerpts from Speech by Frank Bane. America's*

Town Meeting of the Air. December 10, 1936. この点について、トラットナーも、「3世紀に及んだ救貧法と地方責任の原則の歴史に幕を下ろした」と評価している（ウォルター・I・トラットナー著古川孝順訳『アメリカ社会福祉の歴史』川島書店1978年・p.242.）。

²⁷ Sicherman, Barbara and Green, Carol Hurd, eds. *Notable American Women: The Modern Period: a Biographical Dictionary*. Harvard University Press. 1980. p.341.

²⁸ トラットナー：243-245. 有賀貞：142-143.

²⁹ Herrick John M. and Stuart, Paul H. eds. *Encyclopedia of Social Welfare History in North America*. Sage Publications. 2005. p.30.

³⁰ Phillips, Norma Kolko (1985) "Ideology and Opportunity in Social Work During the New Deal Years." *The Journal of Sociology & Social Welfare* Vol.12:Iss.2, Article3. p.234.

³¹ ソーシャルワーカーの数は1930年の時点で約4万人であり、10年間で2倍になった（トラットナー：242）。

³² 全米社会事業会議の第9部門は、公的機関で働く者たち（所属長を含む）であり、翌1930年のボストンでの全米社会事業会議から公的福祉担当者の新組織をスタートさせることを決議した。それに基づき年次大会開催中の6月12日にランチョンミーティングが行われた。ここに参加した41人の参加者のうち、名前と所属が判明しているのは以下の34人である。

Alyce Alexander	South Dakota
Mrs. R.J.Booth	California
Mrs. W. T Bost	North Carolina
Mrs. A.C. Brigham	Massachusetts
J.A.Brown	Indiana
Richard K. Conant	Massachusetts
Brube B. Cornish	Maine
Frank W. Goodhue	Massachusetts
Raymond F. Gates	Conneticut
Mrs. E.S. Gilfilan	Michigan
F.L. Glick	Illinois
L.A. Halbert	Rhode Island
Agnes K Hanna	Washington, D.C.
F. Hackbush	Pennsylvania
Mrs. A. R. Haight	Missouri
Mary S. Larabee	Pennsylvania
Mrs. J. P. Lehman	West Virginia
Katharine F. Lenroot	Washington, D.C.
Mrs. K.H. Leonard	Massachusetts
Mrs. E. S. McCauley	Pennsylvania
Mrs. J. F. Madden	Massachusetts
Margaret Steel Moss	Pennsylvania
J. L. Moss	Illinois
Helen C. Mawer	Florida
Henry R. Murphy	Massachusetts
Dr. Ellen C. Potter	New Jersey
E. T. Shipley	Pennsylvania
H. H. Shirer	Ohio
Clayton S. Squires	Conneticut
F. G. Typing	Manitoba, Canada

Mrs. Louise Warnken	Texas
George S. Wilson	Washington, D.C
.Mary L. Yager	West Virginia

*Seven people were not registered.

Source: Minutes of a Special Meeting of Division IX of the National Conference of Social Work at Boston, Mass, 1930.

³³ Richard K. Conant, Commissioner (State Department of Public Welfare, Boston, Mass.)

George S. Wilson, Director (Department of Public Welfare, District of Columbia) ,

H. H. Griswold, Director (State Department of Public Welfare, Columbus, Ohio) ,

Charles H. Johnson, Director (State Department of Social Welfare, Albany, N.Y.)

Mrs. W. M., Tunstall, Director (State Child Welfare Department, Montgomery, Ala.)

Mrs. Anna L. Saylor, Director (State Department for Social Welfare, Sacramento, Calif.)

³⁴ 西部諸州を必ず入れること、そのためにカリフォルニアの Mrs. Saylor に適切な人物を紹介してもらうこと、またすでに連邦児童局、社会トレンドについての大統領設置の委員会（委員長は公的扶助行政では有名なノースカロライナ大学オダム教授）、白亜館会議の調査委員会の3つが全国的な調査をそれぞれ行っているため、そのデータも参照すること。

³⁵ 民間組織の事務局を引き受けることはできないが、地方の公的福祉関係者の名簿は提供できること。なお、郵送名簿は、後日、児童局のステイーブンソンによって作成作業が行われたが、現実的方式として州を通して情報のやり取りをすることとなった。Memorandum in Regard to the American Public Welfare Officials by L. A. Halbert. November 6 and 7, 1930.

³⁶ Memorandum in regard to Plans of the American Association of Public Welfare Officials by L.A. Halbert. August 4, 1930. 財団のモフェット氏によれば、寄附は、政府機関の運営の改善、児童福祉の推進、人種間関係の改善に取り組む事業に対して行われているため、寄附の対象となるということであった。November 6 and 7, 1930.

³⁷ Guy Moffett は、1909年から連邦政府の Civil Service Commission に勤務し、第一次大戦時、主任検査官補佐として海軍の件費対策の件で海軍副長官のローズヴェルトに協力した。1920年代には行政官として CSC の中枢で働くようになっていたが、1929年に退職し、ロックフェラー財団の資金援助担当者となっていた。ロックフェラーが長年実現を願っていた、メリットシステムを政府に導入することがMoffett に託され、ローズヴェルト政権の1941年 Liaison Office for Personnel Management を指揮する McRaynolds をサポートするためコンサルタントとして再び連邦政府に復帰した。Lee, Mordecai (2016) *A Presidential Civil Service: FDR's Liaison Office for Personnel Management*. Tuscaloosa: University of Alabama Press. pp.83-86. Moffett のアドバイスをもとに協会が行ったことの報

告は、1932年1月22日付けの手紙（William J. Ellis to Guy Moffett）に記載されている。

³⁸ Herrick, 30-31.

³⁹ Herrick, 31.

⁴⁰ 藤田伍一（1994）「ニューディール期失業救済政策に関する覚書き」一橋大学研究年報，社会学研究 33, p33.

⁴¹ Viswanathan: pp.74-78. Bane の報告によれば1932年だけでも5つの州以外の州すべてにスタッフが訪問したとされている。そのためスタッフ増強が緊急の課題となり、1933年1月カーネギーからの1年間の助成金により、4人のフルタイムスタッフを採用し、必要に応じて2人の臨時スタッフを雇用することができたということであった。（*Report of Director at Business Meeting*. June 13, 1933. p.53.）

⁴² *Report of Director*, June 13, 1933. pp.53-54.

⁴³ 公的福祉事業の基準についての議論は、1932年11月にシカゴでAPWAが行政情報交換会（the Public Administration Clearing House）と共催した会議で議論されたものである（Viswanathan, pp.81-82.）

⁴⁴ *Report of Director*, June 13, 1933. P.55.

⁴⁵ Viswanathan, p85.

⁴⁶ 1937年時点でのAPWA会員の所属を見ると、連邦政府233人、州政府698人、地方政府1146人、学校及び民間等1013人であった。（Minutes. Seventh Annual Conference of the American Public Welfare Association Indianapolis, Indiana - May 26, 1937）

⁴⁷ *Report of the Director*, Minutes Executive Committee Meeting. American Public Welfare Association. Kansas City, Mo., May 20, 1934. p.61.

⁴⁸ Minutes. Annual Meeting. American Public Welfare Association. Montreal, Canada, June 7, 1935. P.71.

⁴⁹ Minutes. Executive Committee meeting. American Public Welfare Association. Washington, D.C. October 26, 1935 pp.80-83, なおこの理事会ではベインの辞職が承認され、後任としてFred K.Hoehlerが選任された。

⁵⁰ Report of Committee on Interstate Problems. Frank W. Goodhue, Chairman. (Minutes. Sixth Annual Conference of American Public Welfare Association. Atlantic City, New Jersey. May 22, 1936. pp. 98-99.)

⁵¹ 前傾Report. 及びBrief Resume of Activities of Committee on Reports and Statistics. American Public Welfare Association. 1931-1936.

⁵² Fisher, Jacob (1980) *The Response of Social Work to the Depression*. Vermont. Schenkman Books. p.146.

⁵³ Social Welfare History Project

<https://socialwelfare.library.vcu.edu/public-welfare/aamerican-public-welfare-association-2/> 2018年11月26日取得。

⁵⁴ 1956年8月1日に行われた法改正では、老齢年金と遺族年金の改正が主であったが、公的扶助も一部改正が行われた。その内容は、①連邦政府の負担割合を増やすこと、②医療扶助の基準の改定、③公的扶助担当官の教育訓練条項の追加と補助金増額、④児童の保健福祉サービスへの資金援助を1千万ドルから1千2百万ドルに引き上げることであった。（Schotland, Charles I. (1961) "Social Security Amendments of 1956:

A Summary and Legislative History." *Social Security Bulletin*, September 1956. pp.10-31.

⁵⁵ Viswanathan, p.130.

⁵⁶ ハルバートとリチャード・コナント（ロードアイランド州）が当面の計画を話し合った7月3日の会議に委員会の提案がなされていた。Minutes of Conference L.A. Halbert and Richard K. Conant. July 3, 1930.

⁵⁷ Abbot, Grace (1931) "Developing and Protecting Professional Standards in Public Welfare Work," Report of the Committee, Presented by Miss Grace Abbot, Chairman, in the *Social Service Review*. Vol.V. Number 3. pp.384-394.

⁵⁸ "Report of the Committee on Developing and Protecting Professional Standards in Public Welfare Work," Presented by Mr. Joseph L. Moss, Chairman of the Committee, in *Social Service Review*, Vol. VI, No.3, September 1932, p.490.

⁵⁹ Viswanathan, p.13

⁶⁰ "Report of the Committee on Developing and Protecting Professional Standards in Public Welfare Work," Presented by Mr. Joseph L. Moss, Chairman of the Committee. *Social Service Review*, Vol. VIII, No. 3, September, 1934. Pp.508-526.

⁶¹ Viswanathan, p.139.

⁶² Minutes. Meeting of Board of Directors of American Public Welfare Association. May 21, 1936-Atlantic City. p.89.

⁶³ Minutes. Seventh Annual Conference of the American Public Welfare Association Indianapolis, Indiana - May 26, 1937.

⁶⁴ Viswanathan, p.131.

⁶⁵ Viswanathan, p.144.

*一次資料は、すべてミネソタ大学社会福祉歴史文書館所蔵のAPWAコレクションから入手したものである。

Collection:SW054 APWA at Social Welfare History Archives, University of Minnesota

参考資料 1

National Conferences of Social Work 1929-1932 での
報告一覧 (報告者のアルファベット順)

National Conference of Social Work, San Francisco,
1929

Allen, Frederick H. "Mental Attitudes of Adults in a Juvenile Court"
Battis, Roy J. "State Standards in the Supervision of Boarding Homes for Children"
Bedinger, George R. "The Welfare Bond Issue - The Story of a State Campaign"
Brown, Philip King. "The Cost of Private Practice"
Brown, Philip King. "Health Care of Industrial Workers"
Burns, Allen T. "Some Services of Community Funds Outside the Field of Social Work"
Byron, William F. "State Institutions for Delinquent Boys; Their Objectives and their Aims"
Carstens, C. C. "The Function of State and County in Public Work for Children"
Chickering, Martha. "Summary of the History of Oriental Immigration"
Ching Wah Lee. "The Second Generation of the Chinese"
Ford, Charles S. "How Far Should Public Social Service be Expanded?"
Hall, Charles F. "Making State Conferences of Social Work Effective"
Jones, Anita Edgar. "Conditions Surrounding Resident Mexican Families"
Jones, Mary C. "The Nursery School in Relation to the Health of the Pre-School Child"
Kimball, Frank E. "Is the County or the State the Better Unit for the Care of Dependent Children?"
Larkin, Kathleen Ormsby. "Mental Hygiene as a Broad Educational Venture. Educational Values of Mental Hygiene"
Legge, Robert T. "Relations of a University Students' Health Service to Society"
Mangold, George B. "The Coordination of Public and Private Social Work"
Morse, Fannie French. "The Discovery and Development of Personality in an Institution Dealing with Delinquent Children"
Neumann, Henry. "Delinquents and the Public Schools"
Pillsbury, Warren H. "Administration of the U. S. Longshoreman's and Harbor Workers' Compensation Act on the Pacific Coast"
Plant, James S. "Mental Hygiene in Our Schools. The Teacher Who Feels that She is Failing"
Rainwater, J. H. "The State Conference and State Social Resources for Local Community Work"
Ramos, Jose. Mexican Adjustment to American City Occupations as seen in San Francisco"
Robbins, Jane E. "Our South-European Neighbors"
Saylor, Anna L. "Standards in the Supervision of

Boarding Homes for Children and for Aged Persons"

Sproul, Robert G. "The Organization of State and County Welfare Departments on the Pacific Coast"

Stadtmuller, Ellen S. "The Preschool Clinic"

Stillman, Charles C. "Ethical Standards in Social Work Publicity"

Stolz, Herbert R. "Parental Education as a Means of Improving the Health of the Preschool Child"

Watson, Annie Cloe. "Mexican Families in Transit North through the Inland Port of San Antonio"

Wysor, Dorothy. "Case Work with Tuberculosis Migrants"

National Conference of Social Work, Boston, 1930

Alter, Rev. Karl J. "A National Study of Progressive Methods in Institutional Practice"

Barrows, Esther G. "The Art of Seeing"

Bellamy, George A. "The Growth of Capacities in the Individual through Social Relationships and Family Background"

Bernstein, Ruth Z. "Naturalization Policy and Law"

Blackwell, Marion. "Immigration Problems at a Canadian Crossing"

Breckinridge, Sophonisba P. "The Juvenile Court"

Brown, John A. "Notes on New Social Legislation, 1929-1930"

Bowman, LeRoy E. "Recognition and Development of Elements That Go To the Making of an Integrated Community"

Buell, Bradley. "Strategy and Order in Planning for Surveys of the Various Fields in Developing the Community's Whole Program"

Campbell, C. Macfie. "Social Psychiatric Problems of State Hospitals"

Carr, Charlotte E. "The Family Case Worker's Contribution toward Higher Industrial Standards"

Carstens, C. C. "Legislative and Administrative Developments of the Year in Western and Southern States"

Carter, Leyton E. "The Contribution of Political Science to Social Work"

Emery, E. Van Norman. "The Parent Child Relationship"

Foster, Edith. "Stimulating Social Consciousness Through Community Self Surveys"

Galdston, Iago. "The Basis and Significance of Health Education in Clinics"

Grolle, John. "Influence of Music in Constructive Case Work"

Gruenberg, Benjamin C. "What We Know About Hereditary and Environment"

Guyton, Mary L. "Dovetailing the U. S. Naturalization Service with Boards of Education"

Johnson, Charles H. "Old Age Security in New York

- State"
- Kendall, Henry P. "Problems of the Southern Textile Industry As the Employer Sees It"
- Lenroot, Katharine F. "What Services May a State or Local Welfare Department Expect from a Federal Children's Bureau"
- Loveland, Frank Jr. "The Social Clinic and the Prison of the Future"
- McMahon, Thomas F. "Problems of the Southern Textile Industry as Labor Sees It"
- Marquette, Bleecker. "Housing as a Factor in Social Development. The Maintenance of Legal Standards"
- Miller, Spencer. "The Challenge of a Widening Partnership in Community Up building"
- Morlock, Maud. "Putting the Findings of Child Welfare Research into the Practice of Social Agencies"
- Mullally, Rev. W. F. "The Social Worker and the Mexican"
- Murray, Virginia M. "A Preventive Program for Police Departments"
- Myers, James. "Problems of the Southern Textile Industry as the Church Sees It"
- Pearson, Gerald H. J. "The Development of the Present Attitude of the Case Worker toward the Maladjusted Individual"
- Porter, Rose. "Mothers' Aid Practice and Standards of Family and Children's Work"
- Robinson, Virginia P. "What Constitutes Adequate Training in Field Work"
- Sayre, Francis Bowes. "Prevention of Industrial Conflict; The Labor Injunction"
- Smith, Edwin S. "The Relation of Regional and Community Planning to Unemployment"
- Sonstebly, John J. "Arbitration and Conciliation to Prevent Industrial Conflict"
- Spinden, Herbert J. "The Indians' Point of View; Social Background of the American Indian"
- Stearns, Albert Warren. "A Psychiatrist's Contribution in the Treatment of Offenders"
- Straus, Dorothy. "Nationality of Individuals in an Industrial World"
- Taussigova, Eugenie. "International Aspects of Work with Foreign Born in the United States as the Problem Looks from Across the Water"
- Thom, Douglas A. "Habit Training"
- Todd, T. Wingate. "Practical Race Improvement"
- Van Waters, Ralph. "Treatment and Classification in Penal Institutions of The Twentieth Century"
- Wheeler, Mary Phelps. "The Social Values Which Underlie the Acceptance of Cases"
- White, True Worthy. "Women's Movements; What is their Contribution to the Activities and Personnel in the Development of Community Programs?"
- National Conference of Social Work, Minneapolis, 1931
- Adair, Fred L. "What Should be Done to Guarantee Better Born Children?"
- Andrews, John B. "The Cost of the Dole"
- Binford, Jessie F. "Understanding the Delinquent. The Child in his Social Relationships"
- Bixby, W. S. "The Promotion of Scientific Standards in the Field of Public Outdoor Relief"
- Brown, A. L. "Facilities Required and Available for the Treatment of the Mentally Ill and Mentally Deficient in the United States"
- Brown, Roy M. "Institutes and Summer Schools for Superintendents of Public Welfare"
- Byran, William A. "Cafeteria Food Service of the Worcester State Hospital"
- Casey, Ralph D. "The Radio and Social Work Publicity. Who Listens to the Radio?"
- Cass, E. R. "The County Jail"
- Chamberlain, H. E. "The Problem of Child Guidance"
- Clapp, Raymond. "Government Provision for Social Work Statistics on a National Scale; From the Point of View of the Local Community"
- Croxtan, Fred C. "Lessons Learned for the Next Crisis"
- Dawson, John B. "Agency Autonomy and Community Organization"
- Dobbs, Harrison A. "Some Considerations Regarding the First Offender in delinquency and Crime"
- Eaten, Allen. "Some Immigrant Contributions to American Culture"
- Elliott, John L. "The Integration of the Child, the Family and the Community"
- Emerson, Kendall. "Future Policy for Tuberculosis Societies. Results Obtained in the War on Tuberculosis. How Long will they Last?"
- England, Robert. "How Canada is Building a Community of Peoples of Different Racial, Economic and Social Backgrounds"
- Gillean, Susan A. (Chairman). Group Discussion on Prevention of Neglect and Care of Neglected Children"
- Grossmann, Grace. "The Mental Hygiene Clinic Examines the Family"
- Hart, Hastings H. "Treatment of Delinquency in the American Jail"
- Hensen, Carl. "The Scandinavian-Pioneer and Citizen of the Northwest"
- Holzschuh, Alma. "What Further Research is Needed in the Treatment of Delinquency"
- Hughes, Horace. "Who is Broadcasting and What?"
- Johnson, Rev. E. Ernest. "Unemployment Costs in Morals"
- Kaiser, Clara A. "Phenomena by Which the Community May be Interpreted and Evaluated"
- Kelso, Robert W. "Community Planning for Child Welfare"

- Ketchum, Philip L. "Every Relation is a Public Relation"
- Kingsley, Sherman C. "A Program for the Handicapped"
- LaDu, Blanche L. "Minnesota's Program of State and Local Cooperation"
- Lundberg, Emma C. "Group Discussion on Mothers' Aid"
- McLaughlin, Allan J. "The Functions and Limitations of Government in Public Health Education"
- Meyerding, E. A. "Limitations and Possibilities of a State Health Program"
- Mullenbach, James. "Unemployment To-Day"
- Murphy, J. Prentice. "Conditions of Wholesome Family Life"
- Pettit, Walter. "A Basis for Public Appraisal of the Social Workers"
- Pretzer, Clarence A. "The Unemployed Family and the Family Welfare Society"
- Reynolds, Bertha C. "Can Withdrawal from Active Case Treatment be Planned as a Constructive Part of the Treatment Process?"
- Smith, W. G. "Canadian Immigration Problems"
- Sparkey, Frank T. "Unemployment Insurance, Labor's Point of View"
- Stauffer, Marjorie. "What Has Psychoanalysis to Contribute to Social Case Work Treatment?"
- Sundwall, John. "The Functions of the University and of the Private Foundation"
- Thompson, Lynn. "The Future of Public Social Work in America From the Point of View of a Socialist"
- Verry, Ethel (Chairman). "Group Discussion on the Institution's Work in Conserving and Strengthening the Child's Normal Social Relationships"

資料出所：シカゴ大学図書館

Guide to the National Conferences of Social Work Records 1929-1932

(<https://www.lib.uchicago.edu/e/scrc/findingaids/view.php?eadid=ICU.SPCL.NCSW>)

所蔵文書のリストを筆者が加工した。